

国際金融市場としての東京市場の課題

学習院大学大学院 清水順子

要旨

2000年代以降、国際金融市場の取引は拡大する一方で、東京市場の地位は低下し続けている。この要因としては、第一に日本経済の長期低迷が影響しているが、それ以上に新興国経済の拡大を背景とするクロスボーダー取引の拡大や金融市場のプレーヤーとして銀行以外のノンバンクの存在感が高まるなど国際金融市場そのものの変貌に日本が追い付いていないことが一つの大きな要因であると考えられる。中国の台頭やウクライナ侵攻後の世界経済の中で、「国際金融市場の二極化」が加速する中、G7の枠組みにとらわれず、アジア新興国とともにアジアを中心とする新たな国際金融システムを構築していく必要がある。本研究では、この問題について以下3つの論点から考察するとともに、東京市場を復活させるためには何をすべきかについての提言を試みる。

1. 金融市場の発展の歴史を振り返り、世界の金融市場動向を示す様々なデータとみることから東京市場の特徴を再認識し、将来の目指すべき姿を考える。
2. 特に2000年代以降国際金融市場として大きく差が開いた香港・シンガポールと東京について徹底比較し、日本は何をすべきかについて検討する。政府・東京都は国際金融都市構想などを打ち立て、様々な政策を打ち出しているが、ワンストップとしての機能が分散しており、対外的にわかりにくいことから、時限的な東京都への政策窓口・決定機能の移管を提案し、対内直接投資の促進を提案する。
3. 昨今の地政学リスクの高まりから転機を迎えている基軸通貨としての米ドルの役割の変化に対応して、東京市場のあるべき姿も大きく影響するものと考えられる。日本と関係の深いアジア新興国では、デジタル決済なども利用しながら近隣諸国と協同して自国通貨建て取引を促進する政策が打ち出されているが、日本はその波に乗っていない。日本はG7諸国との協調にこだわらず、アジア諸国とも積極的に政策協調すべきである。

キーワード：地政学リスク ドル基軸 通貨選択 為替リスク管理 デジタル決済

JEL classification : F31, F33, G15